

岐阜大学財務レポート2015

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

平成26事業年度 2014年4月1日
～ 2015年3月31日



財務レポートについて

平成16年度からすべての国立大学が国立大学法人となり、岐阜大学では運営を支えてくださる多くの皆様に対して、より一層の説明責任を果たしていくことが重要と考えております。

このたび、平成27年8月に文部科学大臣により承認を受けた平成26事業年度財務諸表をもとに、本学の財務状況をわかりやすくお伝えすることを目的に「財務レポート」を作成いたしました。

このレポートが皆様にとりまして、岐阜大学をご理解していただく一助となることを願っております。



大学全景(柳戸地区)と周辺地域を望む

目 次

・ 国立大学法人与会計制度について	2
-------------------	---

財務ハイライト

・ 貸借対照表の概要	5
・ 損益計算書の概要	7
・ キャッシュ・フロー計算書の概要	8
・ 業務実施コスト計算書の概要	9
・ (参考情報)	10

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

・ 教育関連事業について	12
・ 産官学連携・地域貢献について	14
・ 附属病院について	17
・ 岐阜大学基金について	18
・ 法人運営について	19

(参考情報) 国立大学法人における会計処理について

・ 国立大学法人会計について	22
・ 国立大学法人の利益について	24
・ 附属病院に関する会計処理について	25

国立大学法人と会計制度について

国立大学法人制度

国立大学は平成16年度より法人化されました。法人化以前は、文部科学省の内部組織であったため、柔軟な組織運営や業務の効率化という点で問題が生じており、国立大学法人制度では、これらの問題点を克服できるように、弾力的な組織・運営が可能となっています。

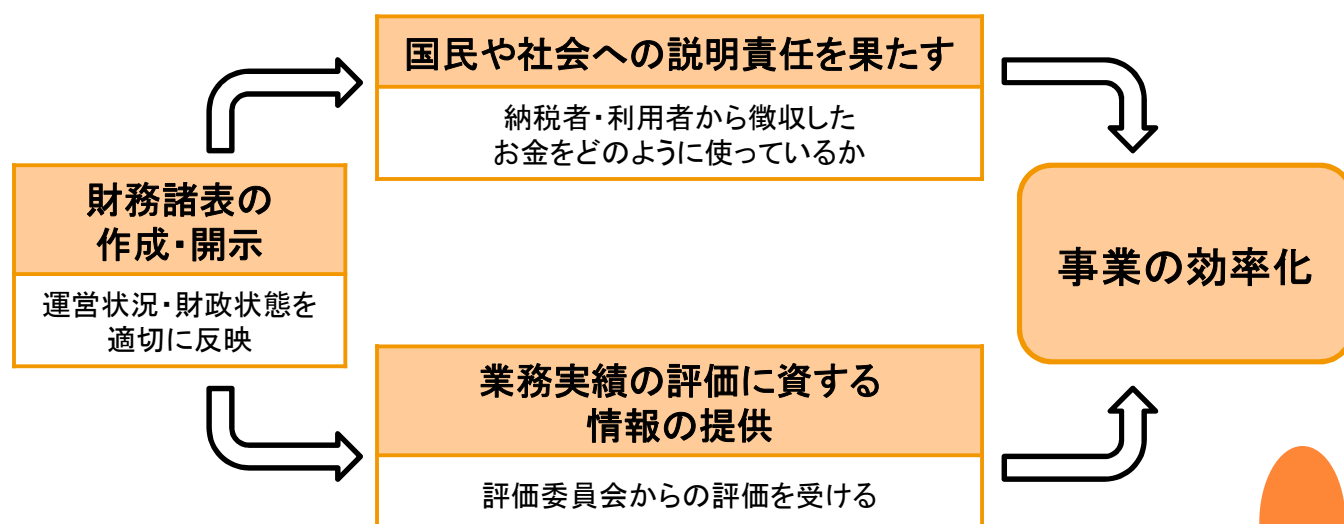
一方、国立大学法人は、国民の皆様の税金に支えられて運営されるため、運営の透明性を確保するとともに業務実績の適正な評価を受けるために、財務情報をはじめとした情報開示制度が整備されています。

制度の概要（文部科学省「国立大学法人法の概要」より）

- ① 「大学ごとに法人化」し、自立的な運営を確保
- ② 「民間的発想」のマネジメント手法を導入
- ③ 「学外者の参画」による運営システムを制度化
- ④ 「非公務員型」による弾力的な人事システムへの移行
- ⑤ 「第三者評価」の導入による事後チェック方式に移行

国立大学法人会計の意義

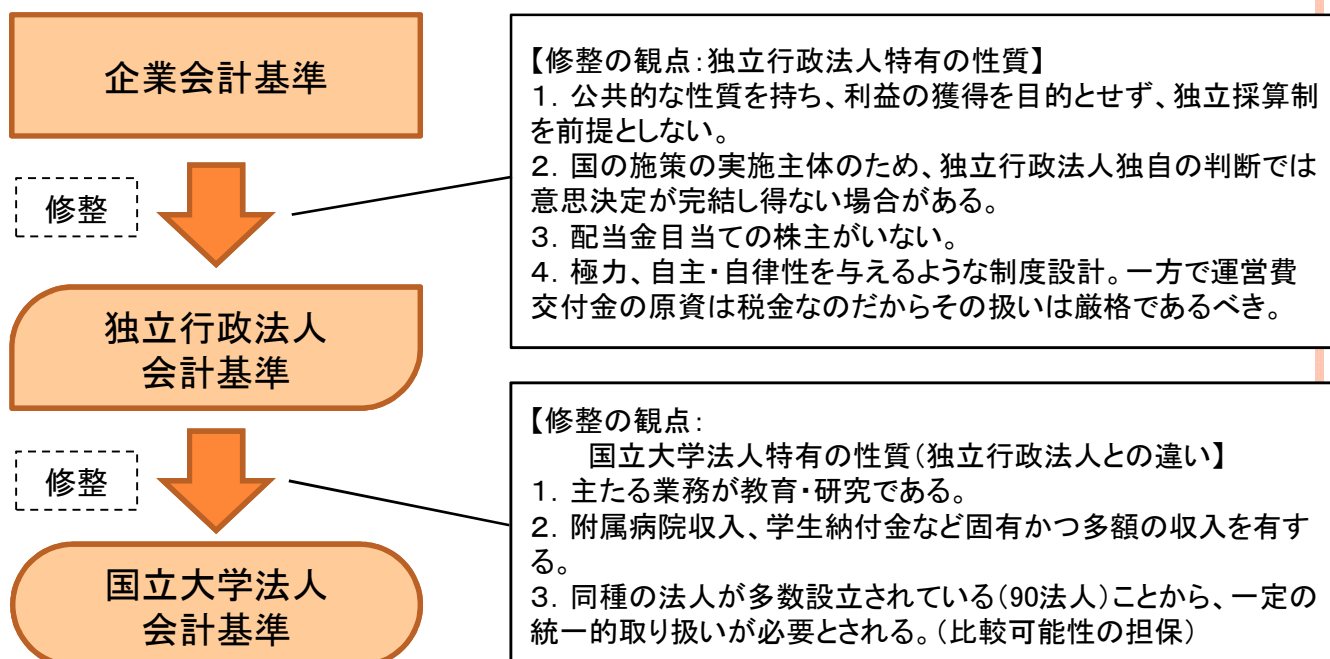
国立大学法人会計の意義は、財務諸表の作成・開示により、国民や社会への説明責任を果たし、同時に業務実績の適正な評価に資する情報を提供することにより、事業の効率化に役立つことにあります。



国立大学法人会計制度

国立大学法人化に伴い、それまでの官庁会計ではなく、国立大学法人独自の会計基準である「国立大学法人会計基準」が作成されました。

「国立大学法人会計基準」は、企業会計をベースに、先行して定められた「独立行政法人会計基準」を参考としつつ、国立大学の特性を踏まえて制定された基準です。



青木志帆,清水至,島田正寛.制度とおカネのよもやま話—国立大学法人会計入門.学校経理研究会,2015,112p.

国立大学法人会計の特徴

先に述べたように、国立大学法人会計は、国立大学の特性を踏まえて制定されたものであるため、企業会計とは異なった取り扱いも存在します。

(例)

●資金受け入れ時に債務計上

運営費交付金や授業料などは、直ちに収益になるわけではなく、当期における授業や研究を行わなければならない義務(債務)を負う財源として、一旦負債として計上します。これを、期間の経過や業務の実施に伴い収益化します。

●減価償却に一般企業とは異なる取り扱いがある

企業会計では、設備の費消部分は費用として認識し、更新資金は内部留保しますが、国立大学法人会計ではこれと異なる扱いをすることがあります。

●利益剰余金について

国立大学法人の利益剰余金は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており、承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期末処分利益とに分けられます。また、これらの取り扱いや発生する要因にも国立大学法人特有のものがあります。

詳細については、22ページからの「国立大学法人における会計処理について」をご参照ください。

財務ハイライト



医学部と附属病院



貸借対照表の概要

○貸借対照表とは

決算日(3月31日)における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態(財政状態)かを表示し、明らかにするものです。

貸借対照表【資産の部】

(単位:百万円)

(固定資産)	平成25年度	平成26年度	増減額
土地	40,524	40,524	0
建物	42,437	41,592	△ 845
構築物	1,313	1,367	54
工具器具備品	5,879	4,222	△ 1,657
図書	4,947	4,966	19
投資有価証券	1,203	1,505	302
その他固定資産	1,301	1,016	△ 285
(流動資産)			
現金及び預金	8,125	6,869	△ 1,256
未収附属病院収入	2,875	3,183	308
未収入金	1,033	506	△ 527
医薬品及び診療材料	279	265	△ 14
有価証券	500	200	△ 300
その他の流動資産	99	120	21
資産合計	110,520	106,340	△ 4,180

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

既取得資産に係る
使用年数経過に
伴う資産価値の減
少(減価償却)

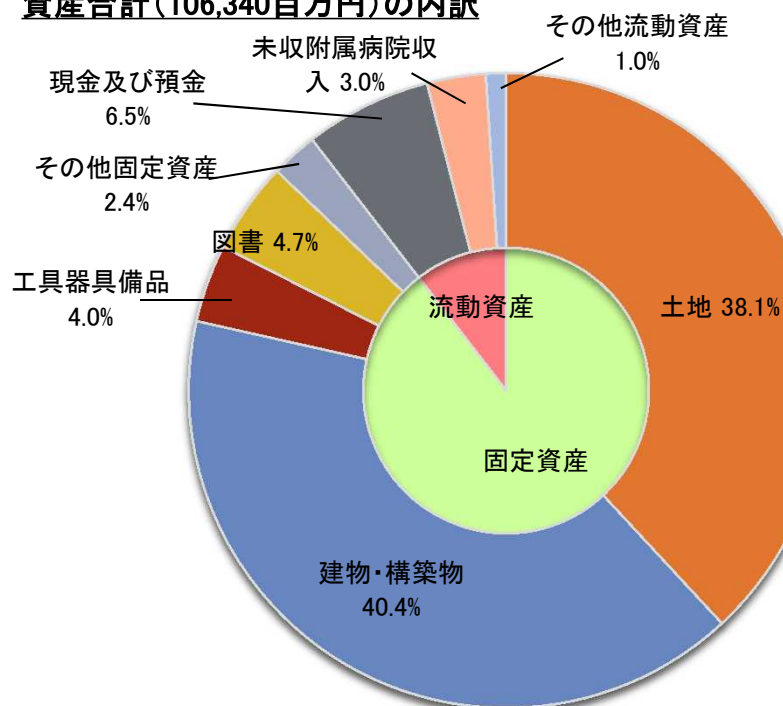
既取得資産に係る
使用年数経過に
伴う資産価値の減
少(減価償却)

債券を購入したこと
による増加

年度末時点での未
払金が減少したこ
とによる減少

補助金等外部資
金の未精算額の
減少

資産合計(106,340百万円)の内訳



【資産の部について】

資産合計は前年度比約41億8千万円の減少となっています。主な減少・増加要因は以下のとおりです。

(減少要因)

・資産の取得はあったものの、経年による減価償却が進行したことにより、工具器具備品が約16億6千万円減少(建物についても同様)
・年度末時点での未払金が減少したこと等により、現金及び預金が約12億6千万円減少

(増加要因)

26年度末の病院稼働が良好であったことにより、未収附属病院収入が約3億1千万円の増加



貸借対照表【負債・純資産の部】

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減額
(固定負債)			
資産見返負債	11,981	11,058	△ 923
財務・経営センター債務負担金	26,026	23,676	△ 2,350
長期リース債務	694	173	△ 521
長期PFI債務	573	414	△ 159
その他固定負債	419	475	56
(流動負債)			
運営費交付金債務	620	232	△ 388
寄附金債務	2,514	2,475	△ 39
前受受託研究費等	320	365	45
リース債務	589	520	△ 69
一年以内返済債務負担金	2,368	2,350	△ 18
未払金	3,326	2,018	△ 1,308
その他の流動負債	1,938	2,111	173
負債 計:	51,375	45,873	△ 5,502
資本金	52,932	52,932	0
資本剰余金	1,227	2,008	781
利益剰余金			
目的積立金 (教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金)	10	25	15
積立金	3,797	4,952	1,155
当期末処分利益	1,176	547	△ 629
純資産 計:	59,144	60,466	1,322
負債・純資産合計:	110,520	106,340	△ 4,180

工学系実験研究棟、図書館の完成により資本剰余金に振り替わったことによる減少

1年以内債務負担金(流動負債)への振替による減少

リース債務(流動負債)への振替による減少

償還による減少

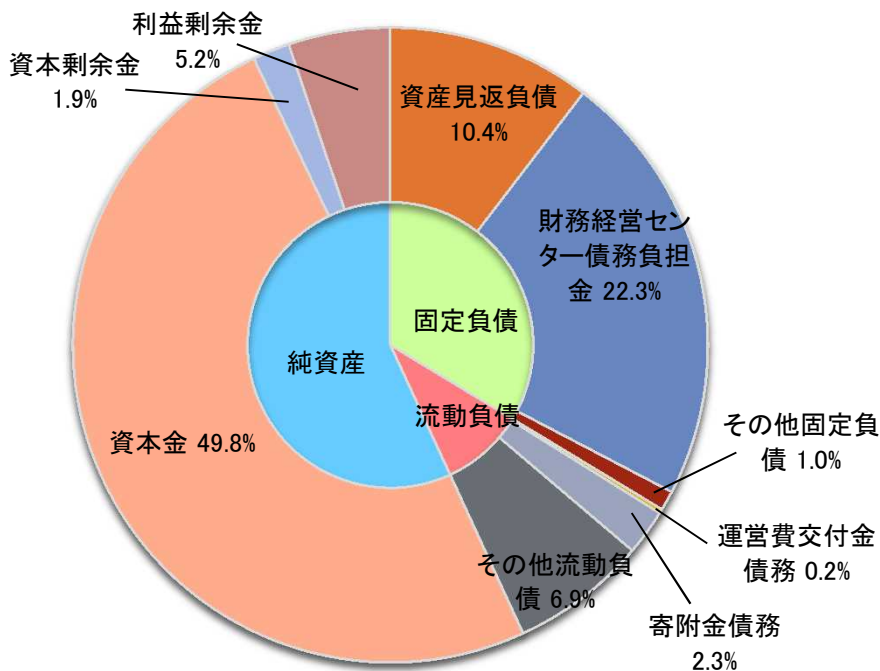
施設費を財源とした固定資産の取得による増加

前期未処分利益の積立金計上による増加

会計上の形式的・観念的利益の累計

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

負債・純資産 合計(106,340百万円)の内訳



【負債・純資産の部について】

負債合計は前年度比約55億円の減少となっています。主な減少・増加要因は以下のとおりです。

(減少要因)

附属病院の移転・新築に伴い借り入れた、国立大学財務・経営センター債務負担金が、返済の進行により約23億5千万円減少

(増加要因)

受託研究、共同研究の受入額が増加し、次年度への繰越額が増加したことにより、約5千万円の増加

純資産合計は前年度比約13億2千万円の増加となっています。

25年度末の利益処分案が承認され、経営努力による剰余金として目的積立金21百万円を積み立てました。また、工学部の実験台の更新経費として目的積立金から6百万円を取り崩したことにより、合わせて15百万円の増加となっています。



損益計算書の概要

○損益計算書とは

一事業年度(4月1日から翌年3月31日まで)における国立大学法人の費用と収益を対応させて、その損益(運営状況)を表示し、明らかにするものです。

損益計算書

(単位:百万円)

(経常費用)	平成25年度	平成26年度	増減額
業務費	36,398	37,538	1,140
教育経費	1,972	1,941	△ 31
研究経費	1,863	1,870	7
診療経費	12,943	12,853	△ 90
教育研究支援経費	752	853	101
受託研究・事業費等	1,389	1,523	134
人件費	17,478	18,494	1,016
一般管理費	1,148	1,108	△ 40
財務費用等	444	339	△ 105
経常費用 計:	37,992	38,986	994
(経常収益)			
運営費交付金収益	11,698	11,780	82
学生納付金収益	4,210	4,117	△ 93
附属病院収益	18,289	18,517	228
受託研究・寄付金等収益	2,262	2,466	204
資産見返負債戻入	1,237	1,214	△ 23
その他収益	1,472	1,436	△ 36
経常収益 計:	39,170	39,533	363
経常利益	1,178	547	△ 631
臨時損失	10	0	△ 10
臨時利益	8	0	△ 8
当期総利益	1,176	547	△ 629

費用を教育、研究
など目的別に分類

受入額増加に伴う
執行額の増加

給与減額の終了や
人事院勧告による
増加

借入金返済の進行
による利息の減少

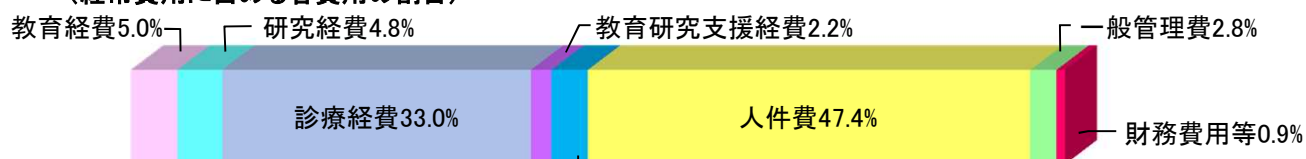
学生数の減少
固定資産取得によ
る収益化額の減少

手術件数、患者数
の増加

受託研究の受入額
増加に伴う収益化
額の増加

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

(経常費用に占める各費用の割合)



(経常収益に占める各収益の割合)



【経常費用】

経常費用は994百万円増の38,986百万円となっています。主な増加・減少要因は以下のとおりです。

(増加要因) 給与減額が平成25年度末で終了したことや人事院勧告による給与改定等により、
人件費が1,016百万円増の18,494百万円

(減少要因) 借入金の返済が進んだことなどにより、支払利息が112百万円の減少

【経常収益】

経常収益は363百万円増の39,533百万円となっています。主な増加・減少要因は以下のとおりです。

(増加要因) 手術件数、患者数の増加等により、附属病院収益が228百万円増の18,517百万円

受託研究の受入額が増加したことにより受託研究収益が81百万円増加

(減少要因) 学生納付金収益の93百万円減は、学生数の減だけが要因ではなく、
授業料を財源とした資産取得額が増加したことも要因です。(授業料収益でなく、資産見返負債に計上される)

キャッシュ・フロー計算書の概要

○キャッシュ・フロー計算書とは

「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、一会計期間における資金の出入りを「業務活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに分けて表示したものです。

(単位: 百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,005	4,424	△1,581
原材料等支出	△ 13,838	△ 14,195	△ 357
人件費支出	△ 17,814	△ 18,650	△ 836
その他の業務支出	△ 1,136	△ 916	220
運営費交付金収入	12,362	11,677	△ 685
学生納付金収入	4,111	4,064	△ 47
附属病院収入	18,355	18,191	△ 164
受託研究・寄付金等収入	3,028	3,254	226
その他収入	776	866	90
預り科学研究費補助金等の増	160	131	△ 29
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,121	472	5,593
有価証券の取得による支出	△ 300	△ 503	△ 203
有価証券の償還による収入	200	500	300
定期預金等の預入による支出	△ 12,400	△ 10,000	2,400
定期預金等の払戻による収入	9,600	12,500	2,900
有形固定資産及び 無形固定資産の取得による支出	△ 4,760	△ 3,884	876
有形固定資産売却による収入	60	0	△ 60
国立大学財務・経営センターへの納付 による支出	△ 29	0	29
施設費による収入	2,483	1,837	△ 646
利息及び配当金の受取額	24	23	△ 1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,316	△3,453	863
国立大学財務・経営センター債務負担金 の返済による支出	△ 3,126	△ 2,368	758
長期借入金の返済による支出	△ 5	△ 5	0
PFI・リース債務の返済による支出	△ 738	△ 745	△ 7
利息の支払額	△ 445	△ 334	111
IV 資金増加額(又は減少額)(I + II + III)	△ 3,432	1,443	4,875
V 資金期首残高	8,358	4,925	3,433
VI 資金期末残高(IV + V)	4,925	6,369	1,444

【業務活動による
キャッシュ・フロー】
(増加要因)
受託研究・受託事業の受
け入れが増加
(減少要因)
給与改定による人件費支
出の増加
運営費交付金受け入れに
よる収入の減少

【投資活動による
キャッシュ・フロー】
(増加要因)
定期預金等の預入による
支出が減少し、払戻による
収入が増加
新規固定資産取得額の減
少
(減少要因)
施設費交付額の減少

【財務活動による
キャッシュ・フロー】
(増加要因)
借入金の返済額が減少



※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

※キャッシュ・フロー計算書の「資金期末残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金とは一致していません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

○国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学の業務運営に関して納税者である国民の皆様にご負担いただくコストを集約し算定したものととなります。当該コストにつきましては、損益計算書を基礎としつつ、国民の皆様の負担とならない自己収入などを控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

(単位: 百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減額
I 業務費用	12,214	12,798	584
(1)損益計算書上の費用	38,002	38,986	984
(2)(控除) 自己収入等	△ 25,788	△ 26,187	△ 399
II 損益外減価償却等相当額(※1)	1,207	1,301	94
III 損益外減損損失相当額(※1)	—	—	—
IV 損益外除売却差額相当額(※1)	0	0	0
V 引当外賞与増加見積額(※1)	47	9	△ 38
VI 引当外退職給付増加見積額(※1)	△ 739	△ 637	102
VII 機会費用(※2)	355	220	△ 135
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	13,084	13,692	608

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

【参考】国民1人あたりの負担額

業務実施コスト 13,692百万円 ÷ 総人口126,991千人 = **約 108 円**

(総務省統計局発表の人口推計[総人口](平成27年2月1日現在確定値)を用いています。)

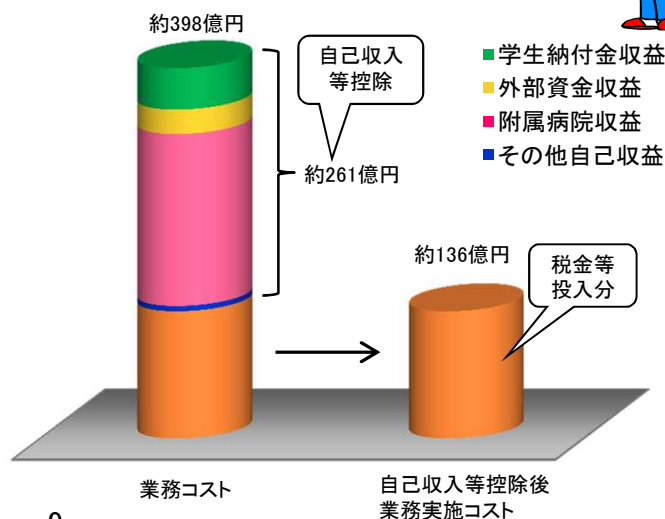
国立大学法人実施コストは、608百万円増の13,692百万円となっています。主な増加・減少要因は以下のとおりです。

(増加要因) 給与改定等により、運営費交付金を財源とした人件費が805百万円増加

(減少要因) 附属病院収益をはじめとした自己収入が399百万円増加したため、業務実施コストが減少

(※1)損益外、引当外…「損益計算書」には計上されませんが、国が負担するコストであるため、「業務実施コスト計算書」には計上されます。

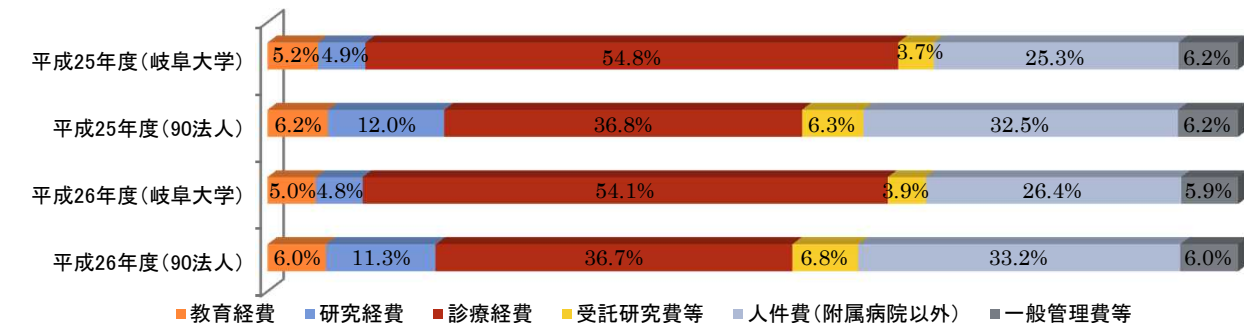
(※2)機会費用 … 犠牲にされる経済的資源を、他の代替的用途に振り向けたなら得られるはずの逸失利益をいいます。



(参考情報)

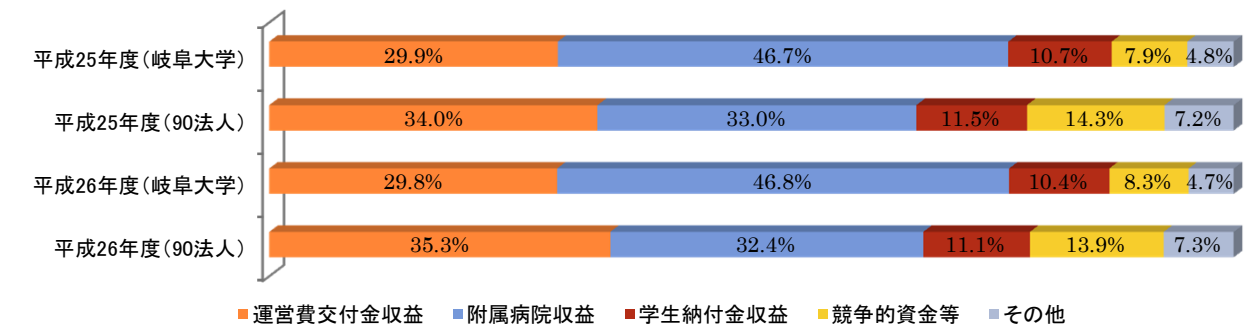
文部科学省「国立大学法人等の平成25・26事業年度決算について」、各国立大学法人「平成26事業年度財務諸表」を基に作成

○経常費用に占める各費用の割合の比較(国立大学法人等(90法人))



※診療経費には附属病院の教職員人件費を含む

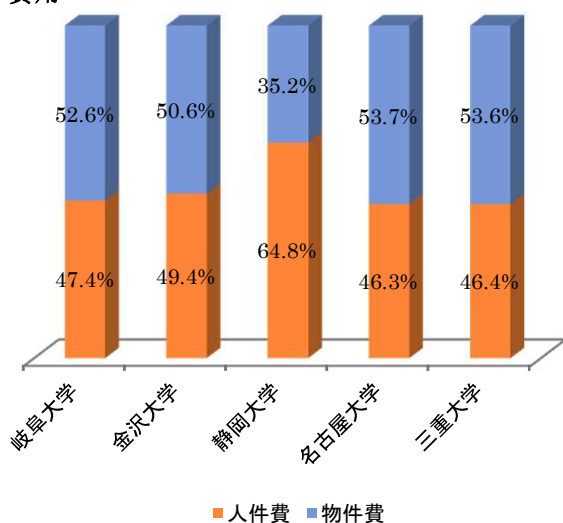
○経常収益に占める各収益の割合の比較(国立大学法人等(90法人))



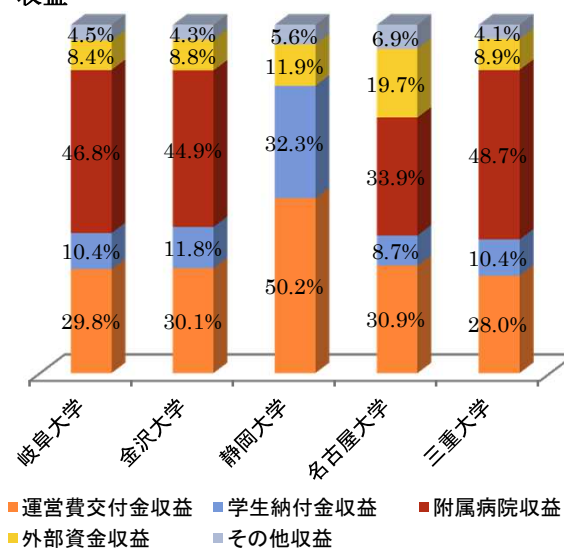
※競争的資金は、補助金等収益、受託研究等収益等、寄付金収益、研究関連収益の合計額である。

○東海地区国立大学法人の各費用・収益の割合

費用



収益



※外部資金収益には、受託研究等収益、受託事業等収益、寄付金収益及び研究関連収益の他、施設費収益及び補助金等収益が含まれている。

岐阜大学を支えてくださる皆様へ



緑豊かなキャンパスと応用生物科学部校舎

教育関連事業について

教育に係る経費

◆平成26年度における教育に係る経費の総額は約82億1千万円となっております。

この教育に係る経費を学生実員で割り戻すと、一人あたりにつき約113万円となり、これらの経費が教育目的として使用された金額となります。

なお、平成26年度は、人件費などの増加により、平成25年度と比較して減少(教育に係る経費:約4億2千万円増)となっております。

教育に係る経費

(単位:千円)

教育経費	1,941,984
教育研究支援経費	426,847
教育に係る人件費	5,846,084
合計	8,214,915

学生一人あたりの教育に係る経費 1,132千円

= 教育に係る経費(8,214,915千円)/学生実員(7,253人)

25年度学生一人あたりに係る経費・・・1,065千円

- ※ 教育経費とは授業や課外演習などの教育活動を目的として要した費用となります
- ※ 教育研究支援経費とは図書館や総合情報メディアセンターなどで教育や研究支援を目的として要した費用であり、教育支援相当額として半額を算定しております
- ※ 教育に係る人件費は、研究施設を除き、附属病院については教育と診療との業務の割合から算定し、またそれ以外の施設については約半額を算定しております

学生納付金

◆平成26年度の入学者は、学部学生1,315人、大学院生600人であり、学生数(平成26年5月1日現在)は学部生5,719人、大学院生1,534人の計7,253人となっています。

学生の皆様からご納付いただく料金には、入学試験時の検定料、入学時の入学料、毎年度の授業料となっており、平成26年度におけるこれら学生納付金収益は約41億2千万円(経常収益の約10.4%)となります。

学生納付金

(単位:円)

	検定料	入学料	授業料(年額)
学部	17,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

学生納付金依存度 10.4%

= 学生納付金収益(4,117,014千円)/経常収益(39,533,616千円)

25年度本学学生納付金依存度・・・10.7%

入学料・授業料の免除

◆本学では、経済的理由などで入学料・授業料の納付が困難な場合において、納付金の免除(半額若しくは全額)または納付を猶予する制度が設けられています。

平成26年度においては、入学料約1千1百万円、授業料は約3億9千万円の免除が適用されました。

入学料・授業料免除額

		平成25年度	平成26年度
免除額	授業料	384,991千円	390,399千円
	入学料	12,605千円	11,280千円
免除率 (決定数/申請数)	授業料	90.6%	89.8%
	入学料	31.0%	28.1%
納付金免除割合 (免除額/入学・授業料収益)	授業料	10.9%	11.4%
	入学料	2.2%	2.0%

TA・RA制度

◆ 本学ではTA・RAとして教育・研究補助業務に大学院生を採用し、これらの業務に対して手当を支給することで大学院生の処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力向上の機会提供を行っております。

・TA(Teaching Assistant)とは、実習や授業における実験など、教育に関する補助業務に携わることににより、教育者としての能力の向上を図っております。

・RA(Research Assistant)とは、大学院研究科における研究プロジェクトなどにおいて、研究補助業務に携わることににより、研究者としての能力の向上を図っております。

TA・RA概要

	平成25年度		平成26年度	
	採用人数	支払実績	採用人数	支払実績
TA	2,689人	33,172千円	2,742人	32,049千円
RA	868人	32,260千円	742人	29,125千円
合計	3,557人	65,432千円	3,484人	61,174千円

※採用人数は1年を通じての延べ人数となっています

公開講座

◆ 本学では毎年、地域の皆様を対象とした様々な公開講座を開催しております。平成26年度には有料・無料の講座併せて25の講座を開催し、延べ929人の受講者の方にご参加いただきました。

公開講座では、小・中学生とその保護者の方を対象とした家族参加型の講座や、高校生を対象とした大学講義体験型、一般社会人や技術者の方を対象とした専門的な講座など、様々な講座が企画されております。

公開講座概要

	平成25年度		平成26年度	
	有料	無料	有料	無料
公開講座数	4	22	3	22
延べ受講者数	730人		929人	
支出額	4,535千円		4,418千円	
受講料収入	696千円		509千円	

※公開講座の日程等は本学HP(トップ>地域の方へ>公開講座)にてご覧いただけます

<http://www.orchid.gifu-u.ac.jp/chiiki/course/index.html>

特色ある教育支援プログラム等

◆ 科学技術人材育成費(旧科学技術振興調整費)は、科学技術活動の基盤となる人材の育成・確保や社会の多様な場における活躍促進により、研究活動を活性化するために必要な施策に活用するものです。本学は、各種プロジェクトに積極的に応募し、採択されています。採択された事業は、国からの財政支援を受けることができます。

なかでも、23年度からは、若手研究者が研究主催者として自立した研究ができる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施しています。テニュアトラック制度は、大学全体の人事制度改革の一環であり、優れた人材が活躍できる広範な人事制度改革を行うことで、本学の活性化を図るとともに優れた研究者の育成を図ることを目的としています。26年度は、国から約4千万円の財政支援を受け、工学部において公募が行われました。今後、テニュアトラック制度を全学に拡充・展開し、大学の将来を担う若手研究者の育成システムとして定着を図っていきます。

取組名称	事業期間	H26年度受入額
テニュアトラック普及定着事業	平成23～29年度	43,800千円
産業牽引型イノベーション創出若手人材養成プログラム	平成22～26年度	39,064千円

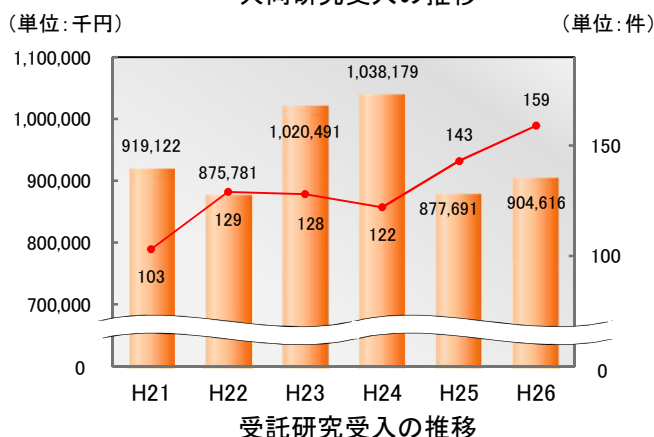
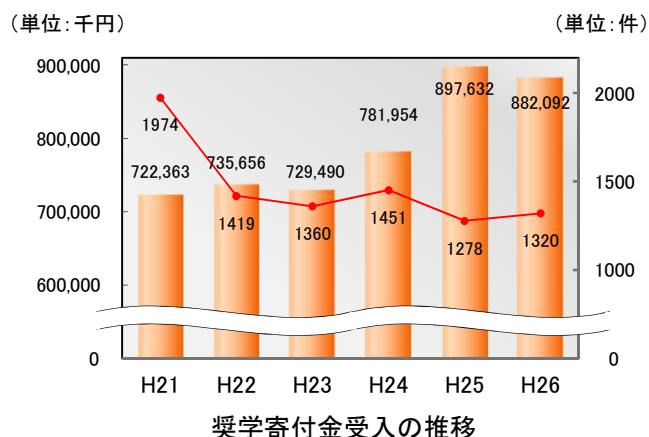
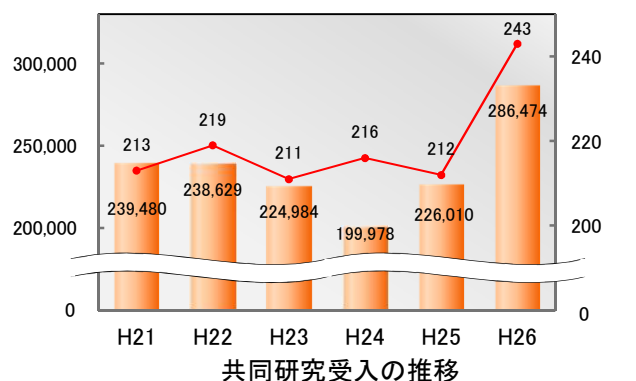
産官学連携・地域貢献について

外部資金の受入状況

◆ 平成26年度の外部資金受入状況は、以下の表のとおりです。平成26年度は、共同研究・受託研究の受入金額が増加しております。今後も教育研究活動の充実・発展を目指し、地域産業に貢献できるよう努めてまいります。

外部資金比率	6.2%
＝ 外部資金(2,466,753千円)/経常収益(39,533,616千円)	

※外部資金＝受託研究等収益・受託事業等収益・寄附金収益
25年度本学外部資金比率・・・5.8%



地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)

事業名称	事業期間	H26年度受入額
ぎふ清流の国、地×知の拠点創成: 地域にとけこむ大学	平成25～29年度	42,028千円

◆ 本事業は、大学が地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めることで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としています。岐阜大学では「次世代地域リーダーの育成」、「多様な人々が集い対話する『場』の設置」及び「地域志向学プロジェクトの推進」を取り組みの3つの柱として事業を推進しています。平成26年度は次世代地域リーダー育成プログラムを整備するとともに、体験型学習の導入や、中部地区COC採択校による学生交流会を開催する等、当初の計画を上回る取り組みを実施しました。

また平成27年9月には、新たに文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択されました。

こうした取り組みによって、岐阜大学は地域社会の活性化の中核的拠点として、地方創生の一翼を担います。

寄附講座・寄附研究部門

◆ 寄附講座や寄附研究部門とは大学や研究機関が、民間企業や行政組織などから教育・研究振興のために寄附された資金や人材を活用し、教育研究を行う制度です。本学においても、民間企業などからの寄附を有効に活用して設置運営し、教育研究の活性化を図っています。

平成26年度寄附講座・寄付研究部門一覧

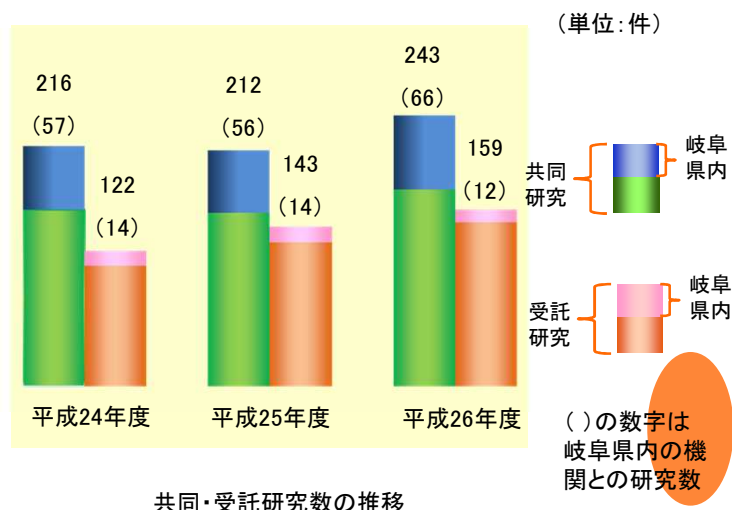
寄附講座・寄附研究部門名	金額	研究内容
乳腺・分子腫瘍学講座	20,000千円	乳がん検診システムとその精度管理及び乳がんの薬物療法等に関する研究
食物科学と循環器疾患講座	30,000千円	食物と循環器疾患の関係を解明する基礎的および臨床的研究
周術期侵襲制御講座	20,000千円	効率的で効果的な術前評価・術前教育・術後管理についての研究
がん先端医療開発学講座	20,000千円	がん治療に関する臨床研究の展開と体制の構築およびトランスレーショナルリサーチに関する研究
地域腫瘍学講座	30,000千円	岐阜市北部・山県・武儀・揖斐地域におけるがん死（消化管がん）撲滅に向けたシステム構築に関する研究
地域医療運動器医学講座	7,500千円	地域の地域医療をベースとした運動器疾患研究および医療ネットワークの構築、地域医療教育に関する研究
肝胆膵・がん集学的治療学講座	20,000千円	岐阜地域における肝胆膵領域の悪性腫瘍を中心とした癌集学的治療の推進
関節再建外科学先端医療講座	25,000千円	超長期耐用人工関節置換術のための臨床データ解析、技術開発、再生治療、育成システムの構築及びリハビリの普及
障がい児者医療学講座	25,000千円	携わる医師の育成、障がい児者医療のあり方についての研究や普及啓発など
鳥獣対策研究部門	20,000千円	岐阜県における野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決に関する調査研究 及び 地域の野生動物保護管理・被害対策を担う人材の育成に関する研究と実践
抗酸化研究部門	20,000千円	活性酸素種などによって引き起こされるさまざまな症状や病気の情報収集や解明、開発した抗酸化物質を中心にした動物実験や臨床研究を行う。

県内機関との産学官連携

◆ 本学では産官学融合の推進を目的として、研究推進・社会連携機構を中心に、共同・受託研究などの拡充を目指しております。

平成26年度に本学が民間企業等各機関で行った共同研究は243件であり、そのうち66件（約27％）を岐阜県内の機関で行っています。また、受託研究では159件のうち12件（約8％）を岐阜県内の機関で行っています。

今後も蓄積された大学の知を岐阜県を中心とした地域の皆様に還元することを通じて、地域の活性化に貢献してまいります。



地域連携事業

◆ 本学では、「独創的、先進的な研究とそれに裏打ちされた人材育成を行う中部地方に拠点を置いた中規模総合大学」として、地域社会からの信頼と期待に応える地域連携事業を推進するため、学内予算に「岐阜大学活性化経費（地域連携）」を設定しております。

「岐阜大学活性化経費（地域連携）」は、学生やNPO法人等と共同で取り組む事業も対象としております。本学の人的・物的資源を活用することにより、身近な、あるいは広域な地域社会と連携し、地域社会の活性化に資する組織的な取り組みを進めています。

平成26年度地域連携事業の採択状況

申請件数	採択件数	予算措置額
17件	7件	2,998千円

【採択例】

教育学部

地域連携による子どもたちの創作体験活動

地域科学部

岐阜大学所蔵地域史料の再整理と情報発信

応用生物科学部

地域と連携した中山間地域における風土保全活動の展開

知的財産の積極的活用

◆ 大学の知的財産活用に対する理解の促進に努めるとともに、地元企業などへのアプローチに努め、特許料収入など知的財産収入の増加を目指しております。

岐阜大学における知的財産関連収入

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特許権等実施許諾・譲渡等収入	5,305千円	6,208千円	5,269千円
件数	20件	20件	22件

附属施設について

動物病院

◆ 応用生物科学部附属動物病院は、獣医学の教育・研究・診療を実践する中部地区で唯一の施設です。近年の診療件数の増加に対応するため、またペットオーナーの求める高度な動物医療を提供するため、平成22年4月に新病棟とリニアック棟、同24年4月にMRI棟を増築しました。

動物種類別の診療件数（延べ）

伴侶動物	年度	犬	猫	その他	計
	24	7,165	1,062	1	8,228
	25	7,238	1,239	1	8,478
	26	7,417	1,476	1	8,894
産業動物	年度	牛	馬	緬・山羊	計
	24	358	2	4	364
	25	123	3	3	129
	26	123	0	0	123



○診療受付時間

月～金曜日 9:00～11:30

○休診日

土曜日・日曜日・祝日、
診療に支障がある日、
年末年始（12月28日～1月4日）

附属病院について

◆ 本院は、岐阜県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として先進・高度医療を担っており、がんや肝疾患、エイズなどの拠点病院に指定されております。

現在、医療施策として重点の置かれております5疾患。(がん、心筋梗塞、脳卒中、糖尿病、精神疾患)の治療と、5事業(救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療)に積極的に取り組んでおります。



病院の理念

あなたとの対話が創る信頼と安心の病院

基本方針

1. 患者中心のチーム医療を提供します。
2. 人間性豊かな医療人を育成します。
3. 先進医療の研究・開発・提供を実践します。
4. 地域との医療連携を強化します。

附属病院の財務状況

◆ 平成26事業年度の財務状況については、患者数の増加や化学療法件数増などにより附属病院収益が増加しています。業務損益は610百万円となっていますが、これには借入金の償還期間と借入金財源取得資産の減価償却期間の違いなどによる要因も含まれており、実質利益はほとんどありません。

また本院は平成16年6月の移転整備から11年が経過し、移転時に整備した医療機器等の更新時期が一斉に迎えております。大学病院の機能維持のため、設備投資にかかる財源確保が喫緊の課題となっています。

診療部門等の開設

◆ 医療技術の進歩や診療ニーズの変化に対応し、診療科間の連携を強化し、拠点病院、特定機能病院としての機能充実を推進するため、標ぼう診療科として「救急科、病理診断科」を設置、中央診療施設等に脳卒中センター、オートプシー・イメージングセンター、遺伝子診療部及び、先端医療・臨床研究推進センターを開設しました。

ドクターヘリ事業

◆ 本院は岐阜県のドクターヘリの基地となっています。出動件数は平成23年度250件、24年度346件、25年度406件、26年度451件と年々増加しており、地域に対する高度救命医療の提供に貢献しています。



附属病院セグメント情報

(単位: 千円)

区 分	金 額
教育経費	35,038
研究経費	250,525
診療経費	12,853,138
受託研究費等	169,997
人件費	8,221,209
一般管理費	159,109
財務費用	302,223
雑損	8,783
業務費用合計	22,000,025
運営費交付金収益	3,058,129
附属病院収益	18,517,986
受託研究等収益	171,011
補助金等収益	286,697
寄附金収益	93,310
その他	483,524
業務収益合計	22,610,660
業務損益	610,634

患者数

(単位: 人)

区 分	25年度	26年度	増減率
入 院	184,618	185,745	0.6%
外 来	326,665	323,120	- 1.1%

平均在院日数

(単位: 日)

区 分	25年度	26年度	増減
平均在院日数	13.03	12.87	-0.16

手術件数

(単位: 件)

区 分	25年度	26年度	増減
手術件数	5,178	5,433	255

リレー・フォー・ライフ・ジャパン2014岐阜の開催

(公益財団法人日本対がん協会リレー・フォー・ライフ岐阜実行委員会主催)

◆ リレー・フォー・ライフとは、がん征圧を目指し、がん患者や家族、支援者らが夜通し交代で歩き、勇気と希望を分かち合うチャリティイベントです。本院ではがんセンターが中心となって支援を行っています。26年度は10月11～12日に開催され、多くの方に参加いただきました。



岐阜大学基金について

平成16年度の国立大学法人化以後、年々運営費交付金が削減されていく厳しい大学運営状況の下、地域貢献をはじめとした岐阜大学としての責任を果たすための更なる発展を目指し、流動的・機動的資金の確保を行うため、創立60周年を迎える平成21年6月より「岐阜大学基金」を設立いたしました。

(単位:千円)

岐阜大学基金により展開を行う事業概略

◆ 学生支援事業

奨学金制度の新設、留学生への奨学金制度の充実化、海外留学・交換留学の支援等

◆ 教育研究活動支援事業

教育研究機器整備、国際的な研究活動への支援、海外協定大学との教育研究交流支援等

◆ 地域貢献活動支援事業

地域企業との連携及び協力事業への支援、生涯学習機会への支援等

◆ キャンパス環境整備事業

講堂、体育館、武道館、グラウンド等の教育研究設備の整備等

上記の事業により、岐阜大学における学生支援、国際交流、特色ある研究活動及び地域貢献などの発展に努めて参ります。また、皆様方からご寄附いただいた寄附金につきましては、一部を「積立金」、また一部を「事業資金」として事業の充実を図ってまいります。

26年度実施事業	金額
応援奨学生	10,440
短期海外研修奨学金助成事業	1,040
私費外国人留学生学資助成金	1,800
短期留学(派遣)奨学金	1,150
優秀学生の海外派遣プログラム助成	600
サマースクール(受入)事業支援	436
留学生学資特別援助	315



応援奨学生決定通知書を受け取る学生

「バロー・Vドラッグ 海外研修奨学金助成事業」について

当事業は平成26年度に創設された奨学制度で、大学院生を対象に海外での研修の機会を増やすことにより学生としての資質を高め、国際的な視野に立った人生観を得るとともに、より積極的に勉学に励む人材を育てることを目的とし、海外渡航費と滞在費を支援するものです。

平成27年度は、大学院工学研究科の博士課程の院生2名を派遣する予定で、1名は米国の国立衛生研究所(NIH)へ1年間、もう1名を英国のImperial College Londonへ約2か月間の研修を予定しております。

来年度以降もこの事業を継続し、米国やEU諸国に院生を派遣する予定としております。

クレジットカード決済等による寄附方法の導入について

寄附手続きの簡便化と利便性を高め、より多くの方々から広くご支援頂けるよう、現行の専用振込用紙による振込方法に加え、インターネットによる寄附方法を導入し、平成26年11月4日より運用を開始いたしました。

岐阜大学基金は教職員、卒業生の皆様、
そして地域の皆様など
多くの方々のご支援によって成り立ちます。

※岐阜大学基金の詳細は本学HP(トップ>岐阜大学基金)にてご覧いただけます。
<http://www.gifu-u.ac.jp/fund/>

法人運営について

研究関連経費関係

◆ 研究関連経費は、研究経費（運営費交付金等）約19億円、受託研究費等約12億円、科学研究費補助金等約15億円の合計で約46億円となります。

研究関連経費全体では前年度と比べて、外部資金の獲得が増加したことにより、約2億4千万円の増となっており、「教員一人あたりの研究関連経費」としては、約555万円となっております。

教員一人あたりの研究関連経費	5,551千円
= 研究関連経費(4,635,305千円)/教員数(835人)	

25年度教員一人あたりの研究関連経費・・・5,205千円

研究関連経費

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	増減額
研究経費 (運営費交付金等)	1,863,270	1,870,462	7,192
受託研究費等	1,148,303	1,235,548	87,245
科学研究費補助金等	1,381,545 (311,282)	1,529,295 (315,364)	147,750 (4,082)
合計	4,393,118	4,635,305	242,187

※科学研究費補助金等には厚生労働省科学研究費補助金、研究助成事業費補助金等が含まれています。間接経費の金額を内数として()内に記載しています。

人件費関係

◆ 教育職員の職種毎(教授、准教授、講師及び助教)にポイント数を定め、従来の定数を基に各部局に割り当てたポイント総数内で職種や人数を部局長が決定できるポイント制度を導入し、弾力的、効率的に教員配置できる人事体制を行っております。

職種別人件費の実績額は右表のとおりです。総人件費改革の実行計画を踏まえ、定年退職者の補充抑制、事務の効率化による超過勤務手当の縮減などにより人件費節減を着実に努めていく必要があります。

人件費内訳

(単位:千円)

			平成25年度	平成26年度	増減
役員 人件費	報酬・賞与		99,936	110,941	11,005
	退職手当		55,324	0	△55,324
小計			155,260	110,941	△44,319
教員 人件費	給料・ 賞与	常勤	7,412,260	7,993,139	580,879
		非常勤	1,631,530	1,663,279	31,749
	退職 手当	常勤	492,812	556,307	63,495
		非常勤	0	0	0
小計			9,536,602	10,212,725	676,123
職員 人件費	給料・ 賞与	常勤	6,247,889	6,617,336	369,447
		非常勤	1,082,093	1,027,009	△55,084
	退職 手当	常勤	456,812	526,915	70,103
		非常勤	0	0	0
小計			7,786,794	8,171,260	384,466
合計			17,478,656	18,494,926	1,016,270

人件費比率 49.3%

= 人件費(18,494,926千円)/業務費(37,538,018千円)

25年度人件費比率・・・48.0%

一般管理費関係

◆ 業務費に対する一般管理費率は、3.0%となっており、25年度の3.2%から減少しました。これは、給与改定により人件費が増額し、工事に伴う修繕費が減少したためです。今後も引き続き業務改善及び経費節減に努めていく必要があります。

一般管理費比率	3.0%
= 一般管理費(1,108,173千円)/業務費(37,538,018千円)	

25年度一般管理費比率・・・3.2%

外部資金関係

◆ 岐阜大学の第2期中期目標において、「教育研究活動の活性化と水準を向上させるため、科学研究費をはじめとする外部資金を充実させる」となっており、外部資金獲得は大学の重要な経営戦略の1つです。

外部資金獲得に向けてプロジェクトディレクター制度(PD)や、学内の科研費審査経験者等による若手教員の科研費申請書作成指導を実施し、採択率向上に努めております。

また若手研究者に産官学連携コーディネーター、研究戦略オフィサー等による外部資金獲得の為の書類作成支援を行い、採択率向上に努めております。

政策経費関係

◆ 本経費は、学長・役員会主導型と公募型を併用し、事業実施部局に予算を配分します。対象事項には成果目標を設定し事業の成果を評価することで、更なる教育研究の質の向上を図っております。

※1 戦略的・重点的な取り組みを推進するために必要な経費

※2 教育研究活動の基盤である施設・設備を中・長期的計画に基づき整備するための経費

平成26年度政策経費配分額一覧

(単位:千円)

重点施策 推進経費 (※1)	プロジェクト等経費	472,156
	活性化経費(教育)	8,500
	活性化経費(科研採択支援)	10,500
	活性化経費(若手研究支援)	17,600
	活性化経費(研究グループ形成支援)	19,400
	活性化経費(学術交流支援)	3,000
	活性化経費(地域活性化活動支援)	2,998
	活性化経費(地域志向学プロジェクト支援)	4,075
	活性化経費(内地研究支援経費)	1,000
	活性化経費(グローバル化推進経費)	10,000
	活性化経費(教育研究インセンティブ経費)	6,608
	小 計	555,837
教育研究 基盤環境 整備費(※2)	施設整備経費	165,000
	教育研究用設備更新等経費	10,800
	小 計	175,800
合 計		731,637

(参考情報)

国立大学法人における会計処理について



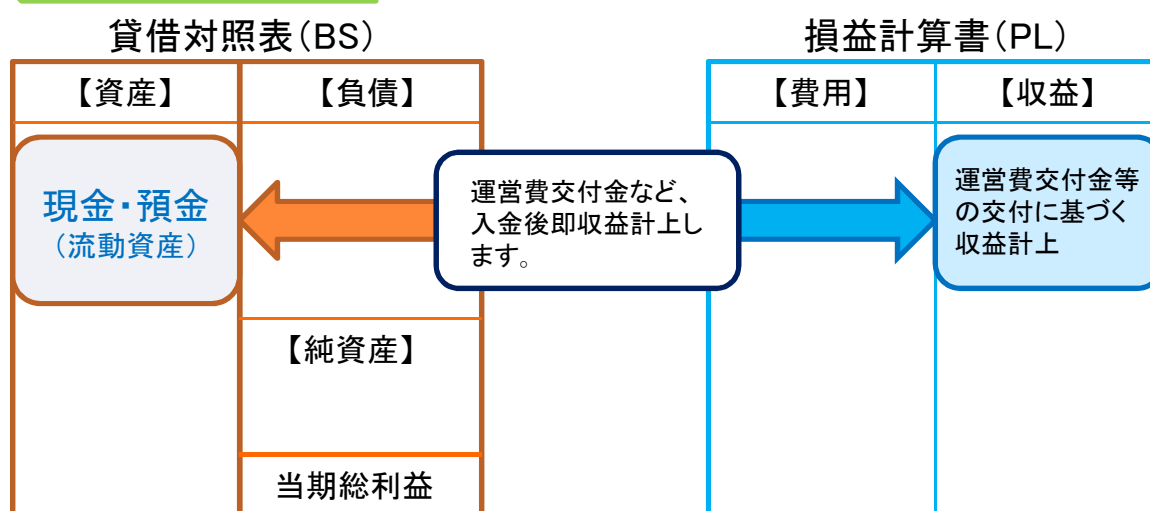
地域科学部

国立大学法人会計について

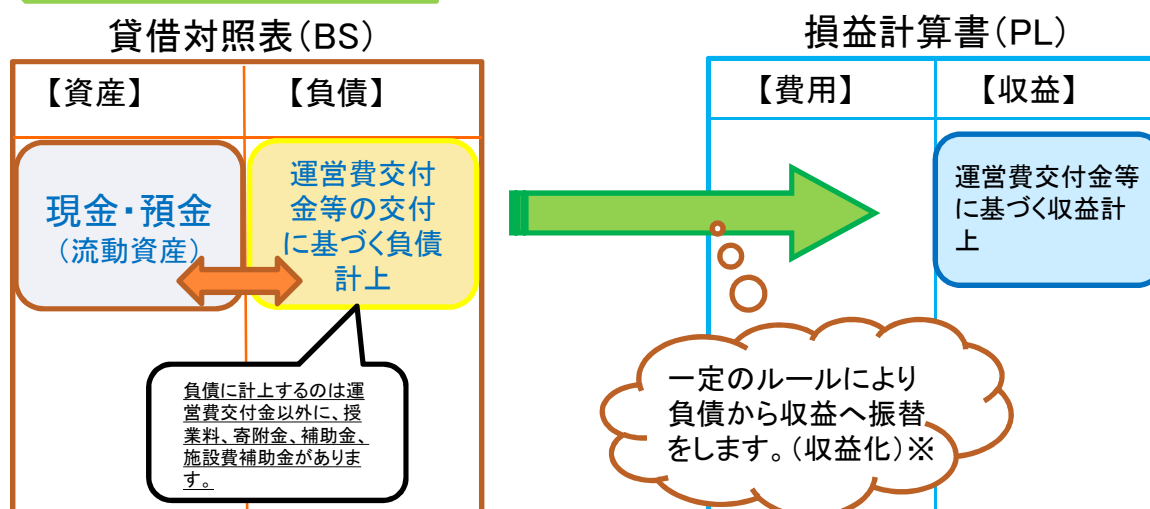
民間企業と異なり、国立大学法人は営利や独立採算を目的としないため、運営費交付金等の財源措置が行われる業務について通常の運営を行えば損益が均衡するなど、その特殊性を考慮した会計制度となっています。

○負債の認識及び収益計上

▲企業会計の処理



■国立大学法人の処理



企業会計では、運営費交付金等を受領した際に即収益計上をしますが、国立大学法人会計では、受領時点ではいったん負債(運営費交付金債務など)に計上し、業務運営の進行に対応させ収益に振り替える(収益化)を行っています。

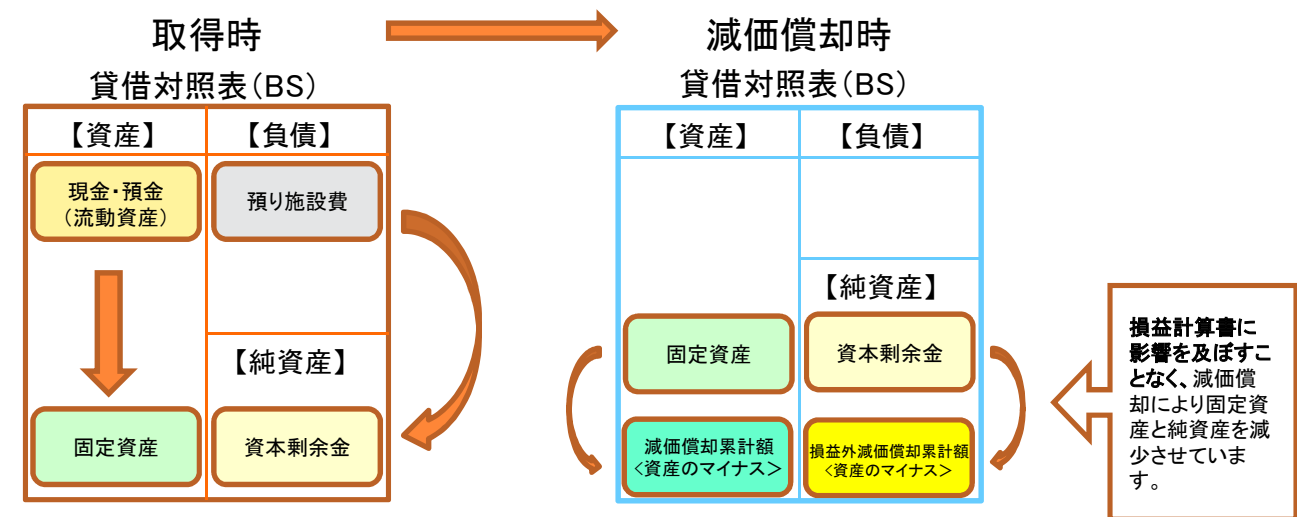
※収益化のルール

収益化には期間進行基準、費用進行基準、業務達成基準の3つの収益化の方法があり、財源等によりそれぞれを使い分けています。

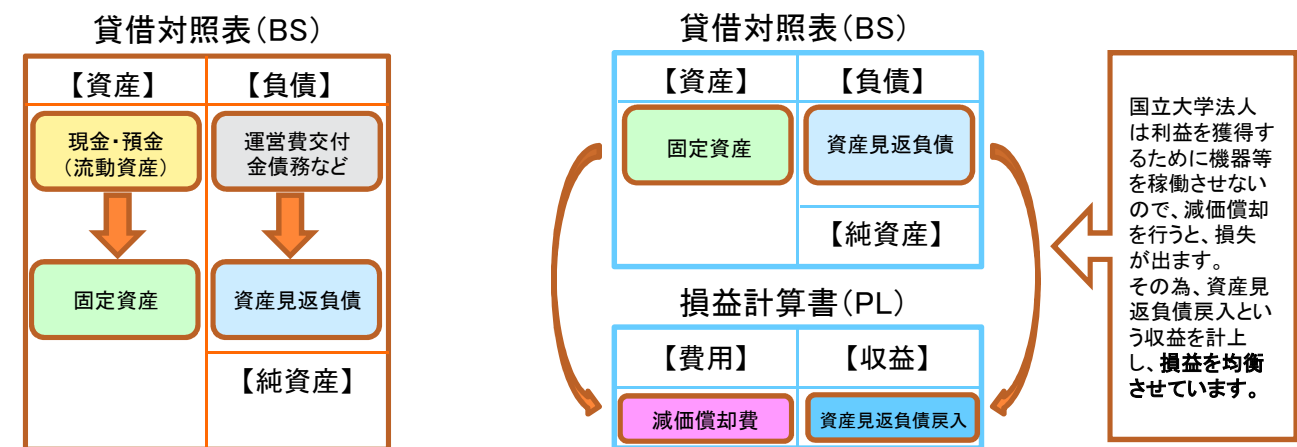
○固定資産の取得と減価償却

固定資産の取得と減価償却の処理は、次の3つに分類されます。

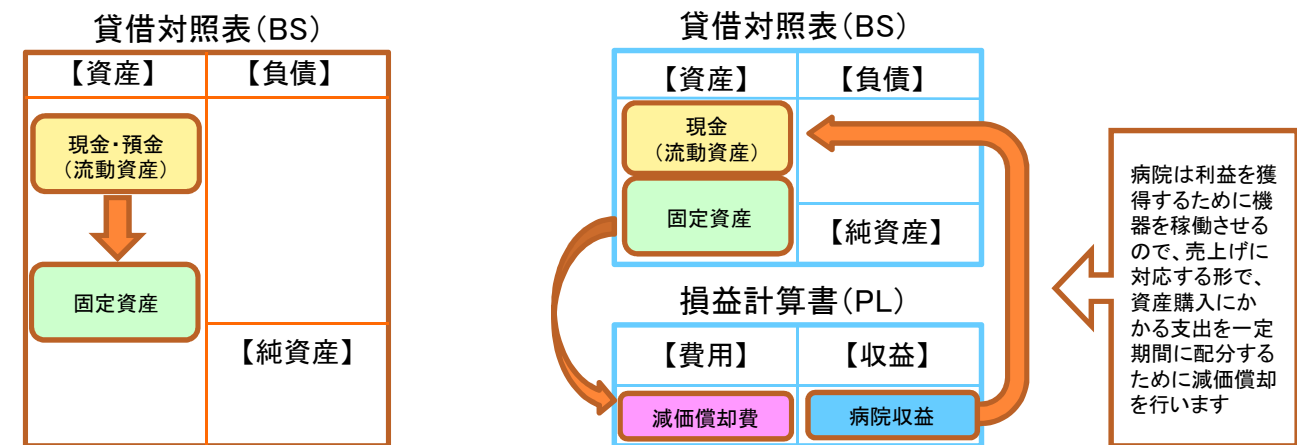
①大学の基盤的施設(建物)等【利益(収入)の獲得がない資産】[企業会計と異なる処理]



②大学の教育研究設備(器具備品)等【利益(収入)の獲得がない資産】[企業会計と異なる処理]



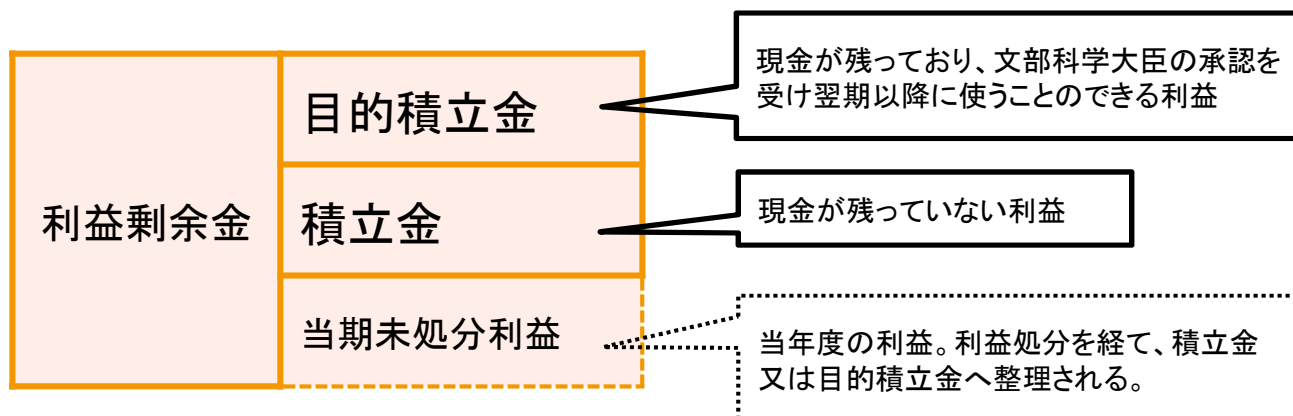
③附属病院の診療機器等【利益(収入)の獲得がある資産】[企業会計と同じ処理]



国立大学法人の利益について

国立大学には、民間企業における株主のような営利目的の資本主が存在しないため、利益を配当等として外部に配分することはありません。

国立大学法人の利益剰余金(積立金等)は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており、承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期末処分利益とに分けられます。



◎目的積立金について(現金が残っている利益)

業務の効率化による費用削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより、「現金が残っている」利益が発生します。

文部科学大臣の承認を受けた金額は、翌年度以降の教育研究診療を充実させるために、中期計画に記載された使途に従って使用することが認められています。

◎積立金について(現金が残っていない利益)

積立金は、目的積立金とは異なり「現金が残っていない」帳簿上の利益です。

積立金が発生する要因はいくつかありますが、その中から附属病院を持つ大学において発生する、借入金の返済期間と減価償却期間のずれにより生じる利益・損失について、仕組みを次ページでご説明いたします。

本学では、平成26年度における当期総利益(当期末処分利益)は、約5億5千万円となりましたが、これは全て現金が残っていない利益です。利益処分を経て、平成27年度中に積立金に計上される予定です。

附属病院に関する会計処理について

本学は平成16年度に新病院を開院する際に、国立大学財務・経営センターからの借入により整備しています。

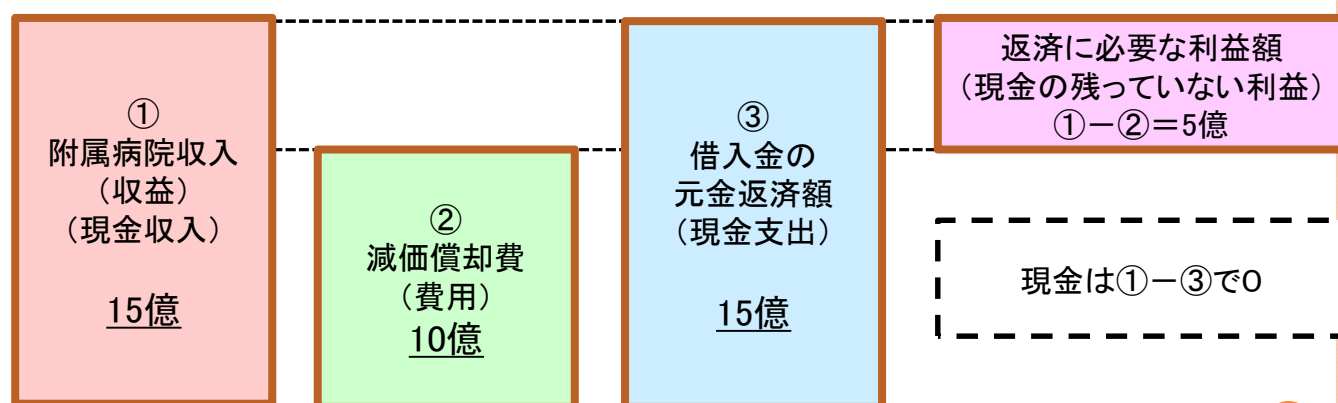
借入金には病院収入により返済するため、病院収益の一部が毎年の返済に充てられることになります。一方、附属病院の建物等の資産を取得しますので、毎年減価償却費が発生します。

この際、借入金の返済期間と減価償却期間にずれが生じるため、利益・損失が生じます。以下の例では、1～5年目と26～30年目に損失が発生し、6～25年目に利益が発生していますが、いずれも現金の裏付けのない帳簿上の数値です。

【例】300億円を借り入れ病棟を建設した場合
 償還期間：25年（5年据置、20年償還） 減価償却：30年（毎年定額）

区分	1～5年	6～25年	26～30年	累計
病院収益 （＝元金返済額）	0円	15億円／年	償還終了 0円	300億円
減価償却（費用）	10億円／年	10億円／年	10億円／年	300億円
損 益	▲10億円／年	5億円／年	▲10億円／年	±0

本学は現在、この期間にあたります。



※例示であり、本学の借入状況と一致するものではありません。

借入金を返済している国立大学附属病院では、財務構造上、多額の利益が計上されますが、借入金返済の現金支出があるため、資金に余裕があるわけではありません。

（文部科学省「国立大学法人の会計について」を基に作成）



本学の財務諸表につきましては官報及び本学ホームページ上の大学案内のページでご覧いただけます。

また、その他の財務に関する情報につきましては事業報告書でご覧いただけますので、併せてご覧ください。

URL: <http://www.gifu-u.ac.jp/>

財務レポート 2015

所在地 〒501-1193 岐阜市柳戸1-1

お問い合わせ 財務部財政課 TEL:058-293-2096

Mail: gjfi01010@jim.gifu-u.ac.jp

※本財務レポートをより充実した内容にしていくため、皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。